会　計　報　告　書

（電気通信事業法第 39 条の 3 第 3 項に基づく報告書）

事業年度　自　　令和 5 年 1 月 1 日

至　　令和 5 年 12 月 31 日

GMO ドメインレジストリ株式会社

会　計　報　告　書

（電気通信事業法第 39 条の 3 第 3 項に基づく報告書）

事業年度　　自　令和 5 年 1 月 1 日

至　令和 5 年 12 月 31 日

総 務 大 臣　殿

令和 6 年 3 月 29 日提出

会社名　GMO ドメインレジストリ株式会社

代表者の役職氏名　代表取締役社長　塚原　廣哉　㊞

本店所在地　東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号セルリアンタワー

電話番号　(03) 5456-1601

連絡者　取締役　安達　祐介

会計報告書の写しを縦覧に供する場所

所在地　東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号セルリアンタワー

名　称　本社

第一部

概 要 紹 介

1. 報告書の目的

本報告書は、電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 24 条第 1 項の規定に基づき、特定ドメイン名電気通信役務（ドメイン名電気通信役務（第 164 条第 2 項第 1 号に規定するドメイン名電気通信役務をいう。第 41 条及び第 41 条の 2 において同じ。）のうち、確実かつ安定的な提供を特に確保する必要があるものとして総務省令で定めるものをいう。第 39 条の 3 において同じ。）を提供する当社に関し、会計の基準を確立するとともに、その財政状態及び経営成績を明らかにすることを目的としている。

2. 根拠法令等

本報告書は、以下の法令の規定に基づいて作成している。

・電気通信事業法 （昭和 59 年法律第 86 号）

・電気通信事業会計規則（昭和 60 年郵政省令第 26 号）

3. 会計処理の基準

当社は、電気通信事業会計規則（昭和 60 年郵政省令第 26 号）に定める基準に従って、事業年度における財政状態及び経営成績を明らかにしている。

4. 財務諸表の構成

財務諸表については、電気通信事業会計規則（昭和 60 年郵政省令第 26 号）第 5 条第 2 項に基づき作成している。

(1) 貸借対照表

(2) 損益計算書

(3) 株主資本等変動計算書

(4) 個別注記表

第二部

財 務 諸 表

様式第１

貸　借　対　照　表

事業者名　GMOドメインレジストリ株式会社

令和５年１月 １日から
令和５年 12 月 31 日まで

（単位 円）

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
1 現金及び預金		800,012,576	
2 売掛金		52,583,057	
3 前渡金		47,114,683	
4 前払費用		109,713,615	
5 立替金		18,539,969	
6 未収消費税		11,249,000	
7 その他の流動資産		4,711,237	
貸倒引当金		△21,801,113	
流動資産合計			1,022,123,024
Ⅱ 固定資産			
A ドメイン名関連事業固定資産			
(1) 有形固定資産			
1 建物	3,823,756		
減価償却累計額	2,541,688	1,282,068	
2 工具、器具及び備品	582,000		
減価償却累計額	346,213	235,787	
3 リース資産	37,472,000		
減価償却累計額	33,194,381	4,277,619	
有形固定資産合計			5,795,474
(2) 無形固定資産			
1 権利金		3,136,171,513	
2 リース資産		1,586,594	
3 その他の無形固定資産		656,250	
無形固定資産合計			3,138,414,357
ドメイン名関連事業固定資産合計			3,144,209,831
B 投資その他の資産			
1 関係会社株式		2,133,601	
2 繰延税金資産		35,283,766	
3 その他の投資及びその他の資産		4,364,241	
投資その他の資産合計			41,781,608
固定資産合計			3,185,991,439
資産合計			4,208,114,463

負債の部

Ⅰ 流動負債			
1 1年内返済予定の長期借入金		342,500,000	
2 リース債務		6,137,850	
3 未払金		189,166,044	
4 前受金		972,186,816	
5 未払法人税等		61,783,087	
6 賞与引当金		8,147,524	
7 役員賞与引当金		9,848,000	
8 その他流動負債		5,623,772	
流動負債合計			1,595,393,093
Ⅱ 固定負債			
1 長期借入金		1,776,250,000	
2 リース債務		781,898	
3 資産除去債務		3,271,716	
固定負債合計			1,780,303,614
負債合計			3,375,696,707

純資産の部

Ⅰ 株主資本		100,000,000	
1 資本金			
2 資本剰余金			
(a) その他資本剰余金	390,000,000		
資本剰余金合計		390,000,000	
3 利益剰余金			
(a) その他利益剰余金			
利益準備金	23,075,845		
繰越利益剰余金	316,587,732		
利益剰余金合計		339,663,577	
株主資本合計			829,663,577
Ⅱ 評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益	2,754,179		
評価・換算差額等合計		2,754,179	
純資産合計			832,417,756
負債・純資産合計			4,208,114,463

様式第２

損　益　計　算　書

事業者名　GMOドメインレジストリ株式会社

令和５年１月 １日から
令和５年 12 月 31 日まで

（単位 円）

Ⅰ ドメイン名関連事業営業損益		
1　売上高	1,487,444,069	
2　売上原価	613,150,224	
売上総利益		874,293,845
3　販売費及び一般管理費	596,593,059	
ドメイン名関連事業営業利益		277,700,786
Ⅱ 営業外収益		
1　受取利息	11,716	
2　雑収入	492,152	503,868
Ⅲ 営業外費用		
1　支払利息	13,661,154	
2　為替差損	3,618,305	
3　雑損失	4,330	17,283,789
経常利益		260,920,865
Ⅳ 特別利益		
1　債務免除益	24,764,520	24,764,520
税引前当期純利益		285,685,385
法人税、住民税及び事業税		121,859,583
法人税等調整額		△22,045,183
当期純利益		185,870,985

様式第３

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

事業者名　GMOドメインレジストリ株式会社

令和５年１月 １日から
令和５年12月31日まで

（単位 円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000,000	390,000,000	390,000,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	100,000,000	390,000,000	390,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
当期首残高	12,433,565	247,781,827	260,215,392	750,215,392	2,273,898	2,273,898	752,489,290
当期変動額							
剰余金の配当	10,642,280	△117,065,080	△106,422,800	△106,422,800			△106,422,800
当期純利益		185,870,985	185,870,985	185,870,985			185,870,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					480,281	480,281	480,281
当期変動額合計	10,642,280	68,805,905	79,448,185	79,448,185	480,281	480,281	79,928,466
当期末残高	23,075,845	316,587,732	339,663,732	829,663,577	2,754,179	2,754,179	832,417,756

様式第４

個　別　注　記　表

事業者名　GMOドメインレジストリ株式会社

令和５年１月 １日から
令和５年12月31日まで

１ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ３年

工具、器具及び備品 ５～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債務及び外貨建予定取引

③　ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

②　グループ通算制度の採用

グループ通算制度を適用しております。

(6) 会計方針の変更

①　収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当会計年度の期首から適用し、顧客に支払われる対価は、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額した金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客へ支出する広告宣伝費の識別を行った結果、自社保有ドメインの為に支出する広告宣伝費の一部について、広告宣伝費として全額計上する方法によっておりましたが、この広告宣伝費に対する支払は、顧客に支払われる対価に該当し、上記支出を売上高とネットする必要があると判断し、収益認識する方法に変更しております。

2　株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　26,800 株